重点施策点検・評価表

２－１

基本目標			
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化		
重点施策			
1	ふるさとキャリア教育を通して、自立の気概と能力を備えた人財の育成に努める		担当課（館）
	①　ＳＤＧｓの視点からの価値付けによるふるさとキャリア教育の深化		学校教育課 教育研究所
	活動内容	ふるさとキャリア教育１１年目を迎え、これまでの各校の実践や子どもハローワーク、子どもサミットなどの取組をＳＤＧｓの視点から捉え直し、価値づけていくことでふるさとキャリア教育や各校の百花繚乱作戦を一層充実させる。子どもも教職員、保護者や地域も活動の意義や目的を再確認することで、これからの「未来大館市民」育成の教育的効果を高めていく。	
	点検評価	■目標を上回る（達成率100%超）　□目標どおり（95～100%）　□目標をやや下回る（80～94%）　□目標を大幅に下回る（80%未満）	
		年度初めの校長会において、ＳＤＧｓの視点で各校の百花繚乱作戦を価値付けるよう教育長から指示があり、６月の校長面接で各校の経営と具体的な計画を確認することができた。（各校のＳＤＧｓの実践を一覧表に作成済み） 川口小学校のリサイクルステーションの設置、釈迦内小学校のトンガへの復興支援活動、桂城小学校のＳＤＧｓをコンセプトにした鶏めし弁当、成章小学校の自給自足（みそ作り）の学習など様々な実践が展開された。また、子どもサミットで取り組んできたこでん回収運動をテーマにしたゴミ収集車のラッピング車デザインにも、３１７人もの応募があり、子どもたちの意識の高さが伺えた。	
	課題等	校内の活動に留めることなく、地域や市民の意識を醸成する地域貢献活動を目指して、教育委員会が行政や関係団体との連携を橋わたししたり、フェイスブック等で活動を発信する。	取組の方向性 ■　継続 □　廃止検討 □　単年度
	学識経験者等の意見	新しい価値基準によりふるさとキャリア教育を見直すことで、新たな気づきや活動の意味づけ、広がりを再認識することができたと思う。これからも、外の世界に目を向け、地域社会と連携し、広く発信することを通して継続していただきたい。	
	②　いじめ・不登校問題の予防及びその克服のための支援体制の充実		教育研究所
	活動内容	いじめ・不登校調査の分析と活用、関係機関との連携により、未然防止と早期対応を一層充実させる。不登校対策については、新たな対策を模索しながら、あきらめない対応を進める。特に、毎月の欠席状況調査を分析し、教育研究所から学校への聞き取りや指導助言をこまめに行う。	
	点検評価	□目標を上回る（達成率100%超）　■目標どおり（95～100%）　□目標をやや下回る（80～94%）　□目標を大幅に下回る（80%未満）	
		不登校及び不登校傾向の児童生徒数は微増傾向にあるが、成果点としては、関係機関との情報共有による諸問題への対応及び支援体制の充実が挙げられる。毎月の欠席状況調査の分析の他、夏季休業中の市内全小中学校との情報交換会や年３回の子育て相談会の実施などによって、いじめ・不登校等の諸問題を抱える児童生徒の情報を共有し、その対応について協議している。このことが、児童生徒の特性の理解、具体的な支援策、あるいは、家庭との連携によるカウンセリングや各種発達検査などにつなげることができている。	
	課題等	不登校の原因は多岐にわたるが、家庭の養育を背景とするケースも多い。さらに、不登校児童生徒の中には、メディア依存やそれに伴う昼夜逆転の生活の問題を抱える割合が高い。今後も、各関係機関と未然防止の取り組みや支援の在り方について連携していくとともに、各校における指導体制づくりと組織的対応が迅速に進むように働きかけをしていく。	取組の方向性 ■　継続 □　廃止検討 □　単年度
	学識経験者等の意見	本人も保護者も心を痛める問題であり、対応も固定化されたものではない。各校や諸関係機関が今まで行ってきた取組を評価したい。今後も連携を深め、役割分担を明確にしながら、粘り強く支援していただきたい。	

重点施策点検・評価表

２－２

基本目標			
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化		
重点施策			
2	地域学校協働活動を推進し、スクール・コミュニティの形成を図る		担当課（館）
	① ふるさとキャリア教育を根幹とした特色ある学校経営の展開		学校教育課 教育研究所
	活動内容	ふるさとキャリア教育夢事業、ふるさとキャリア教育ステップアップ事業を活用して、各校の百花繚乱作戦をより充実・発展させ、地域全体を巻き込んだ教育活動にしていく。地域の学習材等の教育資源を活用した授業や起業体験活動の開発を支援、奨励し拡充していく。	
	点検評価	■目標を上回る（達成率100%超）　□目標どおり（95～100%）　□目標をやや下回る（80～94%）　□目標を大幅に下回る（80%未満） ステップアップ事業（３０万円×３校）に応募した①矢立小学校ふるさとカルタで学ぶ「矢立の自然・歴史、大発見！」②扇田小学校出前美術館－Ａｒｔが大館市にやってきた」③第一中学校「ランドマークプロジェクト『飛び出せ！一中！』」は、予算を有効に活用した地域との新たな連携や活動の展開が見られた。他にも、地元企業とのコラボによりプロジェクトをバージョンアップさせるなど、マスコミやＳＮＳを通してコロナ禍にありながら活躍する小中学生の姿が市民にも発信された。 また、大館商工会議所との共催により、「ふるさとキャリア教育作品コンクール」を創設し、各校における取り組み、活動の中から生まれた表彰作品を秋田犬の里で展示し、市民にも紹介することができた。	
	課題等	これまで本事業を活用していない学校（未実施１３校）には、積極的な活用を促す。 第２回ふるさとキャリア教育作品コンクールを年度始めから周知し、より多くの作品を表彰するとともに、作品展示の機会を広げる。	取組の方向性 ■ 継続 □ 廃止検討 □ 単年度
	学識経験者等の意見	各校で取り組んできたふるさとキャリア教育に予算的裏付けがなされ、新たな展開に期待が膨らむ。「ふるさとキャリア教育作品コンクール」も地域連携の成果から実施されており、特色ある学校経営に生かしてほしい。	
	② 地域に開かれた教育活動の取組による元気の発信と地域貢献		学校教育課 教育研究所
	活動内容	各校のふるさとキャリア教育を核にして、学校評議委員会や外部評価委員会、地域学校協働活動、ＰＴＡ活動など関連する団体や組織を新たな枠で捉え直し、令和型の大館版コミュニティ・スクールの構築を調査研究する。	
	点検評価	□目標を上回る（達成率100%超）　□目標どおり（95～100%）　■目標をやや下回る（80～94%）　□目標を大幅に下回る（80%未満） 市内に１校だったコミュニティ・スクールの制度を全校に一斉導入することについて、生涯学習課がこれまで２回の検討委員会を開催し、本市で可能な体制について方向性を提案している。２月には、校長会・教頭会に説明をし、移行が学校の負担になることなく、各校のふるさとキャリア教育を支える既存の仕組みを学校経営に位置づけ、社会に開かれた教育課程、学校経営を推進するよう周知した。	
	課題等	令和５年度の完全実施を視野に入れ、今年度はＲ型コミュニティ・スクールの準備期間とし、実質的先行実施も奨励している。既存の地域団体との連携により、地域の特色ある組織を学校ごと、あるいは、中学校区ごとに試行していく。	取組の方向性 ■ 継続 □ 廃止検討 □ 単年度
	学識経験者等の意見	コミュニティ・スクール制度への移行は、時代の要請でもある。令和型もしくはおおだて型として、市内１校での先行実践の成果等を生かしながら、各校の課題解決に資するように、導入・推進していただきたい。	

重点施策点検・評価表

２－３

基本目標			
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化		
重点施策			
3	共感的・協働的な学び合いへの充実を図り、おおだて型授業（響学）を推進する		担当課（館）
	① 第９次学力向上に関する提言の実践と、「おおだて型学力」育成に向けた授業改善		学校教育課 教育研究所
	活動内容	第９次学力向上に関する提言（最終年度）により、おおだて型授業の確立に向けた研修会を充実するとともに、学校訪問による適切な指導・助言により校内研究を充実させる。おおだて型学力推進委員会を中心として、第９次提言の評価と、次年度から始まる第０次提言を作成する。	
	点検評価	■目標を上回る（達成率100%超）　□目標どおり（95～100%）　□目標をやや下回る（80～94%）　□目標を大幅に下回る（80%未満）	
		教育研究所が主催する「授業力向上支援研修」は、授業技術や学級経営に優れた授業マイスター１４名の授業を採用２～１０年目までの教員が年２回程度、学校や校種、教科の垣根を越えて参観し、おおだて型授業を学ぶ研究システムである。１１０名の教員が参観し、授業後のミニ研修会では、授業者から子どもへの接し方や教材研究について学んだり、若手教員が質問したりできる貴重な機会となっている。 「おおだて型授業」においては、全国学力・学習状況調査質問紙の結果において、「人が困っているときには、進んで助けている」に肯定的回答をした子どもたちが９０％以上、教職員アンケートでは９５％以上で、手応えを感じていることが分かる。このことは、おおだて型学力の根幹である「共感力」「協働力」につながるものである。	
	課題等	「おおだて型授業」において、学び合いの質をさらに高め、深めるためには、集団だけでなく、知的好奇心や見方・考え方などもう一度子どもたち一人一人の有り様にも目を向ける必要があると考える。第９次提言の成果を進化させ、課題を解決していくにあたり、子どもの学びの原点である授業づくりを大切に、第０次提言を周知し具現化していく。	取組の方向性 ■ 継続 □ 廃止検討 □ 単年度
	学識経験者等の意見	年々若い教員が増加することから、先輩教員のノウハウを伝える機会を作ることは必須である。この点について、「おおだて型授業」を学ぶ研究システムを構築し実践していることを高く評価したい。	
	② 「おおだて型授業（響学）」におけるＩＣＴ活用スタイルの実践的研究		学校教育課 教育研究所
	活動内容	全小・中学校に整備された一人一台タブレット、校内Ｗｉ－Ｆｉ環境、電子黒板等を活用して、「共感的・協働的な学び合い」や「一人たりとも置き去りにしない授業」の実現に向けた調査研究を行う。秋田県教育委員会委嘱の「ＩＣＴを活用した授業改善支援事業」の指定校となっている城南小学校（３カ年）の研究実践を中心にしながら、随時、実践や成果を市全体に広げることで、全小・中学校の取組とする。	
	点検評価	□目標を上回る（達成率100%超）　□目標どおり（95～100%）　■目標をやや下回る（80～94%）　□目標を大幅に下回る（80%未満）	
		城南小学校では、秋田の探究型授業を受けた大館市が提唱する「おおだて型授業」を踏まえ、「シンカタイム」を学び合いの中心に位置付けてきた。令和３年度からは「ＩＣＴを活用した授業改善支援事業」の推進校となり、国語科を基にした研究にＩＣＴを組み込みながら授業力向上にも取り組んできた。学習支援ソフト（ロイロノート）に加え、全学年に国語と算数のデジタル教科書を導入し活用してきた。 また、城南小学校だけでなく、市教委学校訪問の際に多くの学校でＩＣＴを有効に活用した授業があった。１月に行われた大館市教職員研究実践発表会で、優れた実践の中から小中学校各１校ずつ「ＩＣＴを活用した実践」の発表があった。	
	課題等	ＩＣＴを活用した授業改善支援事業推進校である城南小学校教員のＩＣＴ活用指導力も日々の授業実践や研修会を通して次第に身に付いてきた。市のＩＣＴ活用推進委員会と連携しながら、他校へと実践の輪を広げる必要がある。また、おおだて型授業の柱である「共感的・協働的学び合い」には、学習支援ソフトが必要であることから各校で無料ソフトを活用した授業を支援していきたい。	取組の方向性 ■ 継続 □ 廃止検討 □ 単年度
	学識経験者等の意見	ＩＣＴは学びを深める「手段」であるとよく言われる。今回研究推進指定校である城南小学校の実践を通して、成果や課題が見えてきていると思う。特に、おおだて型授業の深化につながるＩＣＴの活用の仕方について注目したい。	

重点施策点検・評価表

２－４

基本目標			
2	ふるさとを担う「未来大館市民」を育成する学校教育の深化		
重点施策			
4	新学習指導要領に対応した教育環境や基盤の整備を推進する（学校教育課・教育研究所）		担当課（館）
	① 未来大館市民としての資質・能力を育成するための体制を構築する		学校教育課 教育研究所
	活動内容	新学習指導要領の全面実施により、英語教育、道徳、プログラミング教育等のカリキュラムの作成や教職員の研修を充実する。小学校英語では、学級担任・外国語活動支援員の専門性向上、小・中学校英語のより良い接続を目指して、小学校英語教育推進委員会を立ち上げ、中学校英語科の教育専門監も活用しながら英語教育の充実を図る。	
	点検評価	□目標を上回る（達成率100%超）　■目標どおり（95～100%）　□目標をやや下回る（80～94%）　□目標を大幅に下回る（80%未満）	
		小中学校とも現行の学習指導要領が適切に実施されていることは、教育課程の計画・報告の点検、学校訪問での確認により概ね順調である。小学校外国語活動・外国語については、５月に小学校英語教育推進委員会を立ち上げ、中学校の英語科教諭も委員会として参加し、「大館スタンダード」による小中の連携、教科としての小中の共通点や相違点、単元計画の検討を進めることができた。その内容については、１月の教職員研究実践発表会で、英語科の教育専門監と小学校の教諭が発表し、成果の共有を図った。	
	課題等	市「第２期大館市総合戦略（令和２年３月）」に切れ目のない英語教育の環境整備」を新たな目標として掲げている。英語教育推進アドバイザーを中心に、就学前・小学校低学年にも、英語に親しむ活動・授業を展開する。	取組の方向性 ■ 継続 □ 廃止検討 □ 単年度
	学識経験者等の意見	社会が学校に求める資質・能力の中で、特に小学校の英語教育については関心の高さを感じる。市では支援員９名と外国語アドバイザー１名を配置して取組んでいるということであり、時機を得た取組と評価したい。	
	② 学校と行政の連携により、個性や特性が発揮できる教育環境や教職員の職場環境の整備		学校教育課
	活動内容	全校のエアコン稼働、コロナウイルス感染症防止のための備品等のスムーズな活用に向けての条件整備を進める。 ＧＩＧＡスクールについては、家庭でのオンライン授業の可能性を調査研究する。 教職員の働き方改革を推進するため、校務支援システムによる事務量の軽減、出退勤時間の管理、人的な資源活用（部活動指導員、学校サポーター等）の効果を検証しながら改善策を検討する。	
	点検評価	□目標を上回る（達成率100%超）　■目標どおり（95～100%）　□目標をやや下回る（80～94%）　□目標を大幅に下回る（80%未満）	
		全校のエアコン稼働のスムーズな活用に向けて、６月に「小中学校におけるエアコンの運用について」の通知によりマニュアルを配布し適正かつ効率的な運用を進めた。 ＧＩＧＡスクールのタブレットの活用については、各家庭のＷｉＦｉ環境を調査し家庭への段階的な持ち帰りを検討した。今後はモデル校での段階的な持ち帰りの実施を検討している。教職員の働き方改革に関しては、校務支援システムが導入して３年目となり、小中とも指導要録や通知表などのシステム化が図られ事務量の軽減等に繋がっている。また、人的な資源活用については、中学校部活動指導員４名を雇用し教職員の負担軽減を図ったほか、地域部活動推進事業を活用し吹奏楽部の外部指導者２名と協力人財（見守り指導者）者７名を派遣し文化部の指導環境改善を図った。	
	課題等	エアコンについては、未設置の特別支援教室や通級教室への設置を進めていく。ＧＩＧＡタブレットの活用については、教育現場と協議しながら適切な持ち帰りの方法を探っていきたい。教職員の働き方改革については、部活動指導員の増員や日曜日の部活動指導者派遣などを進めていく。	取組の方向性 ■ 継続 □ 廃止検討 □ 単年度
	学識経験者等の意見	エアコン設置、タブレット導入、コロナ対応、部活動外部人材派遣など、教育環境の急激な変化に対応した施策が実行されている。学校教育の深化を考える上で基盤となる。特に、中学校の部活動に関して、人的整備の拡充をお願いしたい。	